

北海道・東北区合同会議開催

平成24年8月2日、青森ワシントンホテルにおいて、北海道地区会(代表幹事：中村信義、(株)HDC代表取締役社長)と東北地区会(代表幹事：石塚卓美、東北インフォメーション・システムズ(株)代表取締役会長)の合同会議が開催された。参加者32名。

冒頭、石塚東北地区会代表幹事から、来賓と会議スケジュールの紹介があり、青森で合同会議を開催するにあたりご支援いただいた関係者及び参加者に謝辞を述べられ、本日の合同会議を有意義な会合にさせていただきたいと開会の挨拶をされた。

続いて、神山副会長が挨拶の中で、報告書には良くできているものとそうでないものもある。良い報告書とは、将来の方向をきちんと示しており、かつ、どういう課題が残っていて、その課題をどのように解決していくのかを示しているものである。良くない報告書とは、例えば、問題があると〇〇委員会で検討するとか、各論についても適宜適切に検討するというように解決の仕方が具体的に示されていないものである。これは、創造することが不得意な人が知識だけで書いているからであり、IT業界だけではなく、政治・教育界でも言えることである。きちんと問題を解決できる人たちがリーダーシップを取れる人たちであると話された。

来賓の経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・情報セキュリティ政策室の安藤成純総括係長から、情報サービス産業の現状及び経済産業省の情報政策として、我が国の情報政策の方向性～IT融合による新産業創出に向けて～の概要について説明があった。

JISA河野副会長・専務理事から、最近の業界動向(特サビ動態統計、DI調査)の説明の後、情報サービス産業白書2013「変革への絶えざる挑戦」アンケート中間報告、韓国ICT事情視察、平成23年度地域活性化事業のまとめ「地域を変える情報サービス産業を目指して」、労働者派遣法改正法、今夏の電力需給対策等、最近のJISA活動状況について報告があった。

地区会報告として、中村北海道地区会代表幹事から、北海道地域の最近の経済動向及び北海道IT推進協会が毎年実施している北海道IT産業実態調査の概要について報告があった。続いて、石塚東北地区会代表幹事から、大震災から1年4ヶ月が経ち、復興庁も設置され、今後、復興事業が本格的に進められていくことになる被災地の状況について報告があった。東北地域のIT産業は、需要縮小や受注減少等、大変厳しい状況にあるが、地域のIT産業としては、地域でできることは地域がその役割を果たしていくとの認識をもって、地域産業の復興を支援し、ビジネスチャンスにつなげていきたい。また、自治体や他産業と連携し、IT化の推進を通して地域産業の復興に貢献したいと話された。

休憩を挟んで、日本銀行青森支店長の宮下俊郎氏の挨拶の後、同青森支店総務課長の楠美岳史氏による「けっぱれ青森～青森県経済の現状と課題」と題しての講演が行われた。

なお、今回の合同会議は、青森ねぶた祭りの初日にあたり、会議終了後、ねぶたミュージアム及びねぶた観賞が盛り込まれた。

(菊池)